

日本国内における外国人学校での教育及び生徒の生活に関する研究

長坂 柚衣

近年日本ではグローバル化に向けた様々な取り組みが行われており、留学生受け入れという観点からみると文部科学省から発表された留学生 30 万人計画がある。この計画は 2020 年度をめどに留学生受け入れ 30 万人を目指すものであり、目標よりも 1 年早い 2019 年に目標は達成された。また、引き続きアジアをはじめとした諸外国に対する知的国際貢献等を果たすことにも努めていくとも述べられており、実際にアジアからの留学生及び在留外国人数は年々増加している。その中でも在留インドネシア人の増加は著しく、その増加率は国別ランキングの 2 位に位置する。これに伴い在留外国人の子どもの数も増加しており、彼らのための民族教育と、日本人の子供の国際性を養う場として、日本における外国人学校が近年注目されている。しかし、先行研究では外国人学校の大部分を占めるブラジル人学校及び朝鮮学校の研究が中心であり、東南アジア系の外国人学校に絞った研究はなされていない。また、法律や制度に着目したり、保護者目線での研究が多い。そこで本研究では、数ある東南アジア系の外国人学校の中で最大規模を誇る東京インドネシア共和国学校をフィールドとし、子どもたちの語りを中心にその内情を明らかにしたうえで、より生徒の生活について深く調査し、その結果を踏まえて日本人のグローバル化における外国人学校との関り方を考察する。

本研究では、実際に学校やインドネシア関係のイベントに赴いて参与観察を行うと共に、先生や卒業生、その他関係者への半構造化インタビュー調査を実施した。期間は 2021 年 5 月～12 月とし、2 名の教師、6 名の卒業生、その他関係者 2 名を対象とした。インタビューはオンラインと対面を併用し、対象者全員が日本語話者であったため日本語で実施した。

調査結果としてまず、インドネシア学校での日本語教育や進路教育の実情が明らかとなり、日本文化や日本の教育スタイルを柔軟に取り入れながら、子供たちに日本社会に適応するための準備をさせるような機能があるということが分かった。これらは、歴史的に見ても関わりの深いインドネシアと日本の友好関係が背景にあると考える。そして、日本の公立学校や私立学校などほかの選択肢がある中で子どもたちがなぜインドネシアへの入学を選んだのかを明らかにし、その理由を大きく「宗教教育」と「アイデンティティと言語能力の獲得」に二分した。このことから、保護者はインドネシア学校にその二つに関する教育を期待すると同時に、日本の学校ではそれが実現できないだろうという共通認識があると考えられる。これらの結果や、インドネシアは親日国であり日本の学校と対等な関係で交流を行えることと、インドネシア学校の子どもたちはグローバル人材に当てはまる場合が多いことを踏まえると、日本人が今後外国人学校と関わることで日本人のグローバル化も促進できることが示唆された。

(指導教員 照山絢子)